

## 補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成23年度環境研究総合推進費補助金	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	<p>財団法人産業廃棄物処理事業振興財団(以下、財団という)では、不法投棄等現場の生活環境保全上の支障やそのおそれ(以下、支障等という)の除去を都道府県等が投棄行為者等に代わって実施する場合の都道府県等への支援事業(廃棄物処理法及び産廃特措法に基づく事業)を平成10年度から行っている。この支援事業で、堆積廃棄物崩壊による支障等があった事案は平成20年度末までに15件もあった。さらに、平成19年度末で依然全国に約1,600万tの産業廃棄物の不法投棄等が残存しており、この中にも急勾配に盛られ崩壊の危険にある現場が多数存在し、早急な対応が望まれている。</p> <p>これらの憂慮すべき現状を受け、本研究は、堆積廃棄物の地盤工学的特性を踏まえて適切に堆積廃棄物の斜面安定性評価を行えるようにすることで、社会的な課題である残存不法投棄等現場の適切かつ経済的な支障除去の推進に資することを目的とするものである。</p>	
(2) 具体的な内容	<p>本研究は、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処分(以下、不法投棄等という)のうち、堆積廃棄物の斜面崩壊の危険がある現場を対象として、崩壊の危険性(斜面安定性)についての評価方法を研究、開発するものである。</p> <p>堆積廃棄物の斜面安定性については、確立した評価方法が無い状況にあるため、土質力学に基づく地盤の斜面安定性の評価方法(円弧すべり解析等)を援用するなどして類推しているのが現状である。このような中で、本研究は、廃棄物堆積現場での載荷・崩壊実験等により、堆積廃棄物の崩壊現象を把握し、土質力学をベースに研究を行う。つまり、従来の土質力学的手法により評価可能な場合における堆積廃棄物の土質力学定数の与え方や、堆積廃棄物特有の条件を加味する必要がある場合における対応した新たな定数の与え方や斜面安定性の評価方法について提案を行うものである。</p>	
3. 交付先の公益法人の名称	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	
4. 交付実績額	20,531千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	982千円	
(2) 一般管理費	3,879千円	
(3) その他の管理費		
	内容	金額
		千円
		千円
	内容	千円
	合計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		

支出内容	支出先	金額
		千円
合計		3,683千円(B)

(2) (1)以外の支出

支出内容	支出先	金額
		千円
合計		千円

7. その他

内容	金額
	千円
	千円
合計	千円

8. 再補助・再委託等の割合

17.9%(B/A)